

新社会党労働運動委員会 第23回全国総会

- 11月17日(土) 14:00～18日(日) 12:00
- ところ：箱根「開雲」 神奈川県箱根町
小田急線「箱根湯本駅」下車
- 参加費：1,500円

地域ユニオン党員協協議会全国総会

- 11月17日(土) 11:30～13:30
- ところ：箱根「開雲」

労働運動委員会ニューズ

No. 213 2018年10月27日

発行責任者 宮川 敏一
東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 6380-9963
E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp



沖繩に続け！国会開会日行動 労働者と市民・議員が安倍政権打倒！

青空の広がる10月24日12時、臨時国会開会を前に、自民党改憲案国会提出反対などを掲げ集会が開かれた。参加者は1200人。司会の菱山南帆子さんから「自民党改憲案国会提出反対！」の声国会に響いた。

主催は、戦争させない・した。

9条壊すな！総がかり行動
実行委員会、安倍9条改憲
NO！全国市民アクション、
共謀罪NO！実行委員会の三
団体。「九条守れ」の声が
一つになって、国会前に1
200人が抗議集会に結集

国会前の路上では、国会の開会に先立ち、憲法改正に反対する野党四党と無所属の国会議員が一堂に集った。「改憲案の提出反対」「九条守れ」などと声を上げた。「今の世事は

ひどすぎる」と集会に参加した人から声が出た。「憲法九条を壊す改憲は絶対に止める」と声も広がった。「地方経済の衰退が止まらない地方を何とかするか、改憲より優先して取り組むべき課題はあるのではないか」と改憲にこだわる首相の姿勢に市民から、厳しい糾弾の声が飛んだ。

主催者を代表して挨拶

に立った福山真劫氏は「もうこれ以上、安倍政権にまかせていたら、日本の平和と民主主義はダメになる。市民と野党の共闘で安倍内閣を引きずり降

区人勧・月例給9671円引き下げ

減額幅、過去最大規模に

東京都特別区人事委員会は10月10日、一般職の給与について、月例給を9671円(2・46%)

平均年間給与は約12万3千円の減になる。今年度の特別区人事委員会の勧告では月例給の引き下げ幅が9671円(2・46%)という過去最大の規模となり、現場に衝撃が走っている。現場労働者からは「厳しい」「不満だ」との批判する声相次いでおり、今年度に改正とした行政系人事制度についても「混乱が続く」などの見方がある。ふたを開けてみると、引き下げ幅の大きさに不満と怒りが噴出している。

引き下げ、特別給を0・1月引き上げるよう各区長・区議会に勧告した。月例給は5年ぶりにマインス改定となる。月例給の引き下げ幅は、特別区の勧告が1979年に始まって以来最大となった。国や多くの政令指定都市が月例給をプラス勧告とした中で特別区が大幅に減となったのは、行政系人事制度の改正に伴い、職員構成が大きく変化したことを要因にしている。職員1人当たりの

平均年間給与は約12万3千円の減になる。今年度の特別区人事委員会の勧告では月例給の引き下げ幅が9671円(2・46%)という過去最大の規模となり、現場に衝撃が走っている。現場労働者からは「厳しい」「不満だ」との批判する声相次いでおり、今年度に改正とした行政系人事制度についても「混乱が続く」などの見方がある。ふたを開けてみると、引き下げ幅の大きさに不満と怒りが噴出している。

日立の不当を暴き、解雇した実習生に賃金補償 ひろしまスクラムユニオン

日立製作所が笠戸事業所（山口県下松市）で働くフリーピン人技能実習生40人に実習途中の解雇を通告した。実習生が加入した労働組合（ひろしまスクラムユニオン）委員長土屋信三さんと日立との団体交渉が10月19日、下松市であり、賃金補償で大枠合意した。

笠戸事業所については法務省や国の監督機関「外国人技能実習機構」が、実習生に目的の技能が学べない作業をさせてきた技能実習適正化法違反の疑いがあるため日立は同機構に新たな実習計画が認められず、実習生40人に9〜10月、解雇を通告していた。



技能実習生を前に集会で挨拶をする土屋委員長

日立はこの日、国側から実習中止の処分を受けた場合、残りの実習期間約2年分の基本賃金を補償する考えを示し、実習生側が受け入れた。日立は帰国までの月額数万円程度の生活費も補償する考えを示した。実習生によると、一部を実習生の口座に入金した。

今回の大量解雇・強制帰国の原因について、土屋信三委員長は語ってくれた。「日立製作所が不正実習をしていたためとされている。しかし、日立製作所は不正実習はなかったと主張していた。2年次の実習計画が「実習機構」に認められず、在留期限が来たために解雇し、帰国させざるを得なくなったと言っている。だが、犠牲となるのは実習途中で解雇され、帰国せざるを得ないフリーピン実習生たちである。日立製作所笠戸事業所では約300名のフリーピン技能実習生が働いているが、今回の強制帰国対象者は1年3か月実習を行なっていた人たちであった。年内に4次にわたって強制帰国させられる99名中8割のメンバーがスクラムユニオンに加盟した。



10月24日の夜、千代田区神保町区民館で、東京都本部労働運動委員会第10回総会が開かれた。総会は、20人の参加で、年間総括と向こう1年の活動方針を決定した。

現場との接点を大切に 都本部労働運動委員会総会開く

スクラムユニオンとしては、フリーピン実習生たちの利益を守るために闘うつもりでいる。具体的には、彼らの逸失利益は今後約2年間の賃金相当額の支払いを確保すること、慰謝料を請求することである。この責任は、

日立製作所はもろろんのこと、監理団体であるフレンドニッポンにも取らせなければならぬ」と強く訴えた。これら外国人技能実習生の権利を守るためにひろしまスクラムユニオンは闘い続けている。

豊島区議会議員候補として奮闘している赤坂たまよさんも力強く候補者としての思いを力説した。続いて、宮川敏一労働運動委員会委員長から、「労働運動をめぐる情勢と18秋闘」をテーマに労働運動を進める課題を提起した。滝沢寿隆都労働運動委員会委員長から、闘いの総括と方針提起があった。滝沢委員長が強調したのは、「職場を退職したことが、職場離れになつてはいけない。反合研・党員協などを通じた現場労働者との接点を消してはいけない」。3本の意見を受け総会は閉会した。